

硫黄酸化物

施設名	法規制値	測定値		測定年月日
	K 値	算出K 値	排出量(Nm ³ /h)	
溶鋁炉	17.5	0.026	0.164	2026/7/16
鍊ピ炉	17.5	0.032	0.051	2026/2/9
# 1 粗鉛ケットル炉	17.5	0.051	0.031	2026/5/20
精鉛ケットル炉	17.5	0.012	0.007	2026/3/18
種板ケットル炉	17.5	0.699	0.151	2026/5/8
No 2 粗鉛ケットル炉	17.5	0.012	0.007	2026/3/18
No 3 粗鉛ケットル炉	17.5	0.012	0.007	2026/3/18
副産 1 号炉	17.5	0.002	<0.011	2026/6/4
副産 2 号炉	17.5	0.002	<0.008	2026/6/5
副産 3 号炉	17.5	0.200	0.045	2026/4/3
粗銀精製炉	17.5	0.036	<0.008	2026/7/15
揮発炉	17.5	0.036	<0.008	2026/7/15
合金 3 号炉	17.5	0.699	0.151	2026/5/8
合金 5 号炉	17.5	0.042	0.009	2026/5/7

備考

1. 法規制値は、大気汚染防止法第 3 条第 2 項第 1 号の政令で定める地域ごとに別表第 1 の下欄（右欄）に掲げる値
2. 硫黄酸化物排出量は、次に掲げる測定法により測定して算出される硫黄酸化物の排出量
日本工業規格（以下、単に「規格」という）K 0 1 0 3 に定める方法により硫黄酸化物濃度を、規格 Z 8 8 0 8 に定める方法により排出ガス量をそれぞれ測定する方法

窒素酸化物

施設名	法規制値 cm ³ / Nm ³	協定値 cm ³ / Nm ³	測定値 cm ³ / Nm ³	測定年月日
溶鋳炉	100	100	5.4	2026/7/16
鍊ピ炉	100	100	7.2	2026/2/9
# 1 粗鉛ケットル炉	200	200	41	2026/5/20
精鉛ケットル炉	200	200	27	2026/3/18
種板ケットル炉	200	200	59	2026/5/8
No 2 粗鉛ケットル炉	200	200	27	2026/3/18
No 3 粗鉛ケットル炉	200	200	27	2026/3/18
副産 1 号炉	200	200	26	2026/6/4
副産 2 号炉	200	200	89	2026/6/5
副産 3 号炉	200	200	73	2026/4/3
粗銀精製炉	200	200	66	2026/7/15
揮発炉	200	200	66	2026/7/15
合金 3 号炉	180	180	59	2026/5/8
合金 5 号炉	180	180	60	2026/5/7

備考

1. 窒素酸化物濃度の測定は、大気汚染防止法（昭和 4 3 年法律第 9 7 号）に定める方法又は日本工業規格に定める自動分析記録法による
2. 窒素酸化物濃度は、0℃1 気圧の状態に換算した排出ガス 1 m³ 当りのものとする
3. 窒素酸化物濃度については、酸素濃度による補正を行った値とする

排ガス・ばいじん

施設名	法規制値 g / Nm ³	協定値 g / Nm ³	測定値 g / Nm ³	測定年月日
溶鋳炉	0.15	0.1	<0.01	2026/7/16
鍊ピ炉	0.15	0.1	<0.010	2026/2/9
# 1 粗鉛ケツトル炉	0.3	0.3	<0.01	2026/5/20
精鉛ケツトル炉	0.3	0.3	<0.01	2026/3/18
種板ケツトル炉	0.3	0.3	<0.01	2026/5/8
No 2 粗鉛ケツトル炉	0.3	0.3	<0.01	2026/3/18
No 3 粗鉛ケツトル炉	0.3	0.3	<0.01	2026/3/18
副産 1 号炉	0.2	0.15	<0.01	2026/6/4
副産 2 号炉	0.2	0.2	<0.01	2026/6/5
副産 3 号炉	0.3	0.2	<0.010	2026/4/3
粗銀精製炉	0.2	0.2	<0.01	2026/7/15
揮発炉	0.3	0.3	<0.01	2026/7/15
合金 3 号炉	0.2	0.2	<0.01	2026/5/8
合金 5 号炉	0.2	0.2	<0.01	2026/5/7
備考				
1. ばいじん量の測定は、大気汚染防止法（昭和 4 3 年法律第 9 7 号）に定める方法又は日本工業規格に定める自動分析記録法による				
2. ばいじん量は、0℃1 気圧の状態に換算した排出ガス 1 m ³ 当りのものとする				

排ガス・有害物質 C d

施設名	法規制値 mg / Nm ³	協定値 mg / Nm ³	測定値 mg / Nm ³	測定年月日
溶鋳炉	1.0	0.7	<0.002	2026/7/16
鍊ピ炉	1.0	0.7	<0.005	2026/2/9
# 1 粗鉛ケツトル炉	1.0	0.7	<0.002	2026/5/20
精鉛ケツトル炉	1.0	0.7	0.004	2026/3/18
種板ケツトル炉	1.0	0.7	<0.002	2026/5/8
No 2 粗鉛ケツトル炉	1.0	0.7	0.004	2026/3/18
No 3 粗鉛ケツトル炉	1.0	0.7	0.004	2026/3/18
副産 1 号炉	1.0	0.7	<0.002	2026/6/4
副産 2 号炉	1.0	0.7	<0.002	2026/6/5
副産 3 号炉	1.0	0.7	<0.005	2026/4/3
粗銀精製炉	1.0	0.7	<0.002	2026/7/15
揮発炉	1.0	0.7	<0.002	2026/7/15
合金 3 号炉	1.0	0.7	<0.002	2026/5/8
合金 5 号炉	1.0	0.7	<0.002	2026/5/7

備考

- 有害物質量の測定は、大気汚染防止法（昭和 4 3 年法律第 9 7 号）に定める方法又は日本工業規格に定める自動分析記録法による
- 有害物質量は、0℃1 気圧の状態に換算した排出ガス 1 m³ 当りのものとする

排ガス・有害物質 P b

施設名	法規制値 mg / Nm ³	協定値 mg / Nm ³	測定値 mg / Nm ³	測定年月日
溶鋳炉	30	20	0.004	2026/7/16
鍊ピ炉	30	20	0.013	2026/2/9
# 1 粗鉛ケットル炉	10	7	0.043	2026/5/20
精鉛ケットル炉	10	7	0.49	2026/3/18
種板ケットル炉	10	7	0.007	2026/5/8
No 2 粗鉛ケットル炉	10	7	0.49	2026/3/18
No 3 粗鉛ケットル炉	10	7	0.49	2026/3/18
副産 1 号炉	10	7	0.035	2026/6/4
副産 2 号炉	10	7	0.053	2026/6/5
副産 3 号炉	10	7	0.097	2026/4/3
粗銀精製炉	10	7	0.003	2026/7/15
揮発炉	10	7	0.003	2026/7/15
合金 3 号炉	10	7	0.007	2026/5/8
合金 5 号炉	10	7	0.005	2026/5/7

備考

1. 有害物質量の測定は、大気汚染防止法（昭和 4 3 年法律第 9 7 号）に定める方法又は日本工業規格に定める自動分析記録法による
2. 有害物質量は、0℃1 気圧の状態に換算した排出ガス 1 m³ 当りのものとする

排水

項目	法規制値	協定値	測定値		測定年月日
			坑廃水処理場	藤沢捨石鉱さい集積場	
水素イオン濃度	5.8～8.6	5.8～8.6	7.5	7.4	2026/7/6
カドミウム及び その化合物 (mg/l)	0.1	0.03	<0.003	<0.003	2026/7/6
鉛及びその化合物 (mg/l)	0.1	0.07	<0.01	<0.01	2026/7/6
フッ素及びその化合物 (mg/l)	8	8	3.0	2.5	2026/7/6
亜鉛含有量 (mg/l)	2	2	0.03	0.06	2026/7/6
備考					
1. 測定方法は、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）に定める方法とする					

騒音・振動・臭気

項目	協定値			測定値	測定年月日
騒音	昼間	朝・夕	夜間	朝 40.9	26/7/14~15
				昼 43.3	
				夕 34.3	
	55dB(A)以下	50dB(A)以下	45dB(A)以下		
	(法規制区域外)			夜間 41.9	
振動	昼間	夜間		昼 36.2	2025/10/14
	60dB以下	55dB以下			
	(法規制区域外)			夜 28.5	
臭気	規制箇所 敷地境界			<10	2025/8/4
	協定値 臭気指数 15 (法規制区域外)			<10	

備考

騒音

1. 測定方法は、騒音規制法(昭和43年法律第98号)及び宮城県公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）に定める方法とする。
2. 昼間とは、午前8時から午後7時まで 朝・夕は、午前6時から午前8時まで及び午後7時から午後10時まで 夜間とは、午後10時から翌日の午前6時までとする。

振動

1. 想定方法は、振動規制法（昭和51年法律第64号）及び宮城県公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）に定める方法とする。
2. 昼間とは、午前8時から午後7時まで 夜間とは、午後7時から翌日の午前8時までとする。

臭気

1. 測定方法は、三点比較式臭袋法（平成7年9月13日環境省告示第63号）に定める方法とする。